

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年4月15日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2022年 9月1日 至2023年 2月28日	自2023年 9月1日 至2024年 2月29日	自2022年 9月1日 至2023年 8月31日
売上高 (千円)	4,503,533	3,811,401	8,663,297
経常利益 (千円)	190,185	29,328	279,907
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	83,107	23,876	23,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,022	35,603	25,723
純資産額 (千円)	5,095,777	5,172,017	5,145,798
総資産額 (千円)	6,477,480	6,391,660	6,437,123
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.57	7.63	7.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.67	80.92	79.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,301	51,599	755,673
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,017	324,680	548,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,345	9,587	87,763
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,420,634	1,123,639	1,385,671

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日	自2023年 12月1日 至2024年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.61	3.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド消費が増加する一方で、エネルギー価格や物流費の高騰、為替の円安の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、電動工具業界からの受注は住宅需要の低迷と取引先の在庫調整の影響により減少しました。自動車業界からの受注は、半導体不足の解消により堅調に推移し増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億11百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業損失28百万円（前年同四半期は営業利益1億49百万円）、経常利益は29百万円（同84.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（同71.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### （イ）日本

国内は、自動車部品及び電動工具部品の受注が増加し、売上高は18億28百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

##### （ロ）中国

中国は、電動工具部品の受注が減少し、売上高は17億29百万円（前年同四半期比30.1%減）、営業利益は21百万円（同91.1%減）となりました。

##### （ハ）タイ

タイは、電動工具部品の受注が減少し、売上高は2億87百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

##### 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ45百万円減少し63億91百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が42百万円、投資有価証券が1億18百万円増加しましたが、現金及び預金が1億96百万円、その他流動資産が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ71百万円減少し12億19百万円（同5.6%減）となりました。これは主に繰延税金負債が52百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ26百万円増加し51億72百万円（同0.5%増）となりました。これは主に利益剰余金が14百万円、為替換算調整勘定が17百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、11億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、51百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益34百万円、減価償却費1億13百万円、支出の主な要因は、受取利息及び受取配当金30百万円、売上債権の増加額41百万円、法人税等の支払額79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億24百万円となりました。支出の主な要因は、定期預金の純支出が57百万円、投資有価証券の取得による支出が1億32百万円、有形固定資産の取得による支出1億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額9百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉浦 武	愛知県碧南市	441	14.11
杉浦 求	愛知県碧南市	307	9.82
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	207	6.62
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	4.85
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	3.52
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	2.46
碧南小型運送株式会社	愛知県碧南市田尻町3-100	50	1.60
細川 陽介	和歌山県和歌山市	34	1.11
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	33	1.06
丹治 崇	岡山県岡山市東区	27	0.87
計	-	1,439	46.01

(注) 上記のほか、自己株式が768千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 768,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,124,200	31,242	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	31,242	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	768,200	-	768,200	19.72
計	-	768,200	-	768,200	19.72

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,332,503	2,136,245
受取手形及び売掛金	814,470	856,648
商品及び製品	195,447	187,795
仕掛品	125,144	113,068
原材料及び貯蔵品	147,509	158,709
その他	212,875	177,556
貸倒引当金	540	-
流動資産合計	3,827,411	3,630,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,465	473,311
機械装置及び運搬具(純額)	639,298	688,864
土地	908,551	909,941
その他(純額)	101,939	84,673
有形固定資産合計	2,143,254	2,156,790
無形固定資産	25,703	49,026
投資その他の資産		
投資有価証券	83,263	202,157
繰延税金資産	254	117
長期預金	299,436	298,726
その他	60,858	57,877
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	440,754	555,819
固定資産合計	2,609,711	2,761,636
資産合計	6,437,123	6,391,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	752,595	763,307
未払法人税等	29,405	11,445
賞与引当金	43,687	63,350
役員賞与引当金	7,240	3,618
その他	249,470	222,436
流動負債合計	1,082,398	1,064,157
固定負債		
繰延税金負債	149,283	96,421
役員退職慰労引当金	47,086	48,582
退職給付に係る負債	12,557	10,481
固定負債合計	208,926	155,485
負債合計	1,291,325	1,219,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年 2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,042,244	3,056,738
自己株式	369,973	369,973
株主資本合計	4,073,997	4,088,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,565	20,572
為替換算調整勘定	1,045,235	1,062,955
その他の包括利益累計額合計	1,071,800	1,083,528
純資産合計	5,145,798	5,172,017
負債純資産合計	6,437,123	6,391,660

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)
売上高	4,503,533	3,811,401
売上原価	3,990,017	3,495,286
売上総利益	513,516	316,115
販売費及び一般管理費	363,985	344,423
営業利益又は営業損失( )	149,531	28,308
営業外収益		
受取利息	21,204	29,940
受取配当金	231	209
為替差益	14,457	20,383
補助金収入	3,112	5,510
その他	1,945	2,053
営業外収益合計	40,951	58,097
営業外費用		
支払利息	11	-
雑損失	286	460
営業外費用合計	297	460
経常利益	190,185	29,328
特別利益		
固定資産売却益	245	381
投資有価証券売却益	-	6,338
特別利益合計	245	6,720
特別損失		
固定資産売却損	289	3
固定資産除却損	3,414	59
減損損失	3,095	1,748
特別損失合計	6,800	1,812
税金等調整前四半期純利益	183,630	34,236
法人税、住民税及び事業税	78,363	60,503
法人税等調整額	22,159	50,143
法人税等合計	100,522	10,360
四半期純利益	83,107	23,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,107	23,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	83,107	23,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	5,993
為替換算調整勘定	191,908	17,720
その他の包括利益合計	190,129	11,727
四半期包括利益	107,022	35,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,022	35,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,630	34,236
減価償却費	123,437	113,018
減損損失	3,095	1,748
賞与引当金の増減額(は減少)	27,449	19,663
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,524	3,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,460	1,496
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,334	2,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	540
受取利息及び受取配当金	21,435	30,149
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,338
支払利息	11	-
為替差損益(は益)	5,576	13,284
有形固定資産売却損益(は益)	44	377
有形固定資産除却損	3,414	59
売上債権の増減額(は増加)	177,373	41,779
棚卸資産の増減額(は増加)	169,698	9,474
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,056	28,068
仕入債務の増減額(は減少)	168,586	10,397
未払費用の増減額(は減少)	5,313	5,241
未払消費税等の増減額(は減少)	5,345	4,727
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,798	16,214
その他	-	11
小計	548,328	93,638
利息及び配当金の受取額	5,257	37,200
利息の支払額	11	-
法人税等の支払額	85,229	79,238
法人税等の還付額	9,956	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478,301</b>	<b>51,599</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,182	689,639
定期預金の払戻による収入	24,748	632,217
投資有価証券の売却による収入	-	15,286
投資有価証券の取得による支出	3,096	132,980
有形固定資産の取得による支出	195,172	120,242
有形固定資産の売却による収入	2,732	377
無形固定資産の取得による支出	730	28,311
その他の支出	2,566	1,388
その他の収入	249	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,017</b>	<b>324,680</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	179	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	56,166	9,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,345</b>	<b>9,587</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,554	20,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,383	262,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,251	1,385,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,634	1,123,639

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与賞与	82,070千円	87,278千円
荷造運搬費	78,560	74,401
賞与引当金繰入額	7,151	7,047
役員賞与引当金繰入額	4,526	3,618
退職給付費用	1,301	1,324
役員退職慰労引当金繰入額	1,460	1,496
貸倒引当金繰入額	60	540

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	1,980,594千円	2,136,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	559,959	1,012,606
現金及び現金同等物	1,420,634	1,123,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 定時株主総会	普通株式	56,299	18.00	2022年8月31日	2022年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	31,277	10.00	2023年2月28日	2023年5月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	9,383	3.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	15,638	5.00	2024年2月29日	2024年5月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日 至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
製品売上	1,540,067	2,061,079	363,137	3,964,284	-	3,964,284
金型売上	94,491	374,427	70,330	539,248	-	539,248
顧客との契約から生じる 収益	1,634,558	2,435,506	433,468	4,503,533	-	4,503,533
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,634,558	2,435,506	433,468	4,503,533	-	4,503,533
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	39,947	-	39,947	39,947	-
計	1,634,558	2,475,454	433,468	4,543,481	39,947	4,503,533
セグメント利益又は損失 ( )	77,578	236,704	4,465	154,660	5,128	149,531

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,095千円であります。



当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日 至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
製品売上	1,742,161	1,449,792	258,645	3,450,599	-	3,450,599
金型売上	85,919	245,723	29,158	360,802	-	360,802
顧客との契約から生じる 収益	1,828,081	1,695,515	287,804	3,811,401	-	3,811,401
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,828,081	1,695,515	287,804	3,811,401	-	3,811,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,795	-	33,795	33,795	-
計	1,828,081	1,729,311	287,804	3,845,196	33,795	3,811,401
セグメント利益又は損失 ( )	25,060	21,115	26,484	30,429	2,121	28,308

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,748千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	26円57銭	7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	83,107	23,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	83,107	23,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,127	3,127

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 15,638千円  
(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年5月20日

(注) 2024年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。